

(2021年5月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- モイーズ大統領は、新憲法国民投票を予定通り6月27日に実施する旨表明（1日）。
- 米連邦下院にハイチ議連が発足（18日）。
- 欧州議会は、透明性、公正かつ民主的な条件が満たされない限り、選挙に財政的・技術的支援を行わない旨決議採択（20日）。
- 米国連大使は、モイーズ大統領に対して、新憲法国民投票の準備は十分に透明性が確保されてもおらず包摂的でもないと批判しつつ、年内の選挙実施を呼び掛け（24日）。

【経済】

- 米農務省は、21－22年のハイチのコメ消費量と国内生産量は、それぞれ増加する見込みと発表（9日）。

【社会】

- ギャング武装解除・壊滅・社会復帰国家委員会（CNDDR）は、グラン・ラヴィン地区とヴィラージュ・ド・デュウ地区のギャングが2カ月間誘拐を休止する旨発表（8日）。
- 保健省は、ハイチにおいてコロナウィルス変異株（ブラジル型及びイギリス型）が確認されたと発表（14日）。
- 保健人口省は、COVAXの枠組みで13万回分のアストラゼネカ製ワクチンが7月初旬にハイチに届くと発表し、同ワクチン受取り拒否を撤回（20日）。
- 米政府は、対ハイチ人一時的保護資格（TPS）の18カ月間延長発表（24日）。
- 保健省は、新型コロナウイルス対策として非常事態宣言を発令（24日）。

1 政治

- 1日 モイーズ大統領は、6月27日に予定されている新憲法国民投票を予定通り実施する旨を表明した。
- 14日 モイーズ大統領は、国民統合政府を形成する政治合意に至らなかったことを受けて、クロード・ジョゼフ暫定首相の任期を30日間延長する大統領令を発出した。
- 18日 米下院議員4名がハイチ議員連盟を発足した。フロリダ州選出 Val Demings 議員、ミシガン州選出 Andy Levin、ニューヨーク州選出 Yvette Clarke マサチューセッツ州 Ayanna Pressley 議員の民主党議員。発足目的は、ハイチ国民が第一に扱われるような米国の対ハイチ外交の実現。
- 20日 欧州議会は、ハイチ情勢について、暴力、治安悪化、蔓延する腐敗の状況を懸念するとしつつ、透明性、公正かつ民主的な条件が満たされない限り、選挙に財政的・技術的支援を行わない旨の決議を採択した。
- 24日 グリーンフィールド米国連大使は、ラッソ・エクアドル大統領の就任式において、モイーズ大統

領に対して、新憲法国民投票の準備は十分に透明性が確保されてもおらず包摂的でもないとしつつ、総選挙は年内に実施するよう呼び掛けた。

- 25日 ランベール(Joseph LAMBERT)上院議長は、新憲法国民投票の阻止を国民に呼びかけた。

2 経済

- 9日 米農務省の発表によれば、ハイチのコメの消費量は、2020年7月－21年6月末の58万トンから21－22年には59万トンに増加する見込みで、ハイチの国内生産量は、19－20年の7.5万トンから21－22年は8万トンに増加する見込み。この需給ギャップは輸入によって埋められ、そのうちの9割は米国から輸入される他、ウルグアイ、ブラジル、台湾、インド、ガイアナ及びスリナムから輸入される。

3 社会

- 5日 国家警察は、カルフル地区の Chavez という場所（誘拐された者を拘束しておく場所に使われた。）で誘拐に関与した25名を逮捕した。
- 8日 ギャング武装解除・壊滅・社会復帰国家委員会（CNDDR）筋の情報によれば、グラン・ラヴィン地区とヴィラージュ・ド・デュウ地区のギャングが2カ月間誘拐を休止することでCNDDRと合意した。
- 9日 人権団体である人権保護全国ネットワーク（RNDDH）と人権分析研究センター（CARDH）は、CNDDRが前日に発表したグラン・ラヴィンとヴィラージュ・ド・デュウ地区のギャングとCNDDRとの合意について、新憲法国民投票と総選挙を実施するためのモイーズ大統領の戦略であると批判した。
- 9日 4月にギャングに誘拐されていた仏国籍の宗教関係者は、ギャング（Mawozo 400）を許す、彼らは元国民議会議員の財政支援でギャングになったが彼らが失職した後に見捨てられて収入がなくなったために誘拐に及んだ旨説明していたと語った、
- 13日 シテソレイユ地区の神父は、同地区で2週間続いたギャング抗争により、ギャング同盟G9のボスであるバーベキュが負傷したと語った。
- 14日 保健省は、ハイチにおいてコロナウィルス変異株（ブラジル型及びイギリス型）が確認されたと発表した。また、コロナ感染が広がっており、マスク着用の義務化、手洗いの励行、公共スペースに入る前の検温、ソーシャル・ディスタンスの尊重の励行について注意喚起がなされた。
- 20日 アドリアン保健人口省次官は、COVAXの枠組みで供与される予定の75.6万回分のアストラゼネカ製ワクチンのうち、13万回分がインドから7月初旬にハイチに届くと発表した。ハイチ政府は4月6日にアストラゼネカ製ワクチンの受取りを拒否していたのを撤回した形となる。
- 24日 ハイチ政府は、新型コロナウイルス対策として、5月24日（月）から31日（月）までの間、非常事態宣言を発出し、午後22時から午前5時までの外出禁止、マスク着用の義務、手洗い励行、公共の場に入る前の検温、ソーシャル・ディスタンスの尊重、従業員の出勤50％への削減努力を促した。
- 24日 バイデン米政権は、現下の懸念すべき治安情勢等に鑑みて、5月21日時点で米国に在住するハイチ人に対して一時的保護資格（TPS）の18カ月間の延長を発表した。他方で、4月1日からこの日までに1800人のハイチ人が米国から強制退去させられている模様。
- 31日 大統領令により新型コロナウイルス対策の非常事態宣言が15日間延長された。同宣言の新たな内容は、6月11日（金）を学校の終業日とする（公式試験を除く）点のみ。